

(本当は必要な) 第4の矢 財政再建戦略

- ・ 財政状況は、安倍政権発足前より大幅に悪化している
- ① 日本の財政事情は先進諸国中最悪
- ② 財政再建のために残された時間は急速になくなりつつある
- ③ 現状では財政再建目標は達成不可能

(4) 地域政策は既に転換している。

従来型地域づくりの日本的特徴

- ① 国が主導する地域づくり
- ② 集中から分散へ
- ③ 公共投資の活用

全国総合開発計画の推移

全国	
全国総合開発計画 (S37. 10)	・ 地域間の均衡ある発展 ・ 新産業都市の建設促進、工業整備特別地域の整備促進 (新産・工特制度)
新全国総合開発計画 (S44. 5)	・ 豊かな環境の創造 ・ 地域間の新ネットワークの形成
第三次全国総合開発計画 (S52. 11)	・ 定住構想 ・ 全国に44のモデル定住圏
第四次全国総合開発計画 (S62. 6)	・ 多極分散型国土の構築 ・ 大都市圏、地方中枢都市、地方中核都市
21世紀の国土のグランドデザイン (H10. 3)	・ 多軸型国土構造形成 ・ 中枢拠点都市圏
国土形成計画 (全国計画) (H20. 7)	・ 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築



公共投資の日本型特徴

1. 経済に占めるシェアが大きい。特に、地方での依存度が大きい
2. 社会資本整備という本来の目的以外にも使われてきた・景気対策、所得再分配(ハンディキャップ地域対策)
3. 供給効果より支出効果を重視してきた



従来型公共投資の限界

1. 財政の制約、更新投資の増大
2. ハンディキャップ地域への対応
3. 社会資本の効率の低下

(5) 公共事業は一時的なカンフル剤。公共事業に頼らない地域創生策が大事

地域政策のパラダイム転換

	従来型	今後は？
主体	国主導型	地方主導型(道州、NPOなどの新しい主体も)
目標	国土の均衡ある発展	地域資源を生かした個性的な発展
手法	公共投資、ハード中心	知識、ソーシャル・キャピタルなどのソフト資源中心
哲学	分散を指向	集中も必要(クラスター、コンパクト・シティなど)
対象地域	後進地域	伸びる地域を伸ばす一方で、取り残された地域に集中対応

変化の背景 ①キャッチアップ型発展の限界、②財政制約、③産業構造のサービス化・知識集約化など

●●● | 成功事例から導かれる特徴

- ① 「人」がカギを握る
- ② 民間活力の発揮が重要
- ③ 経済社会の大きな流れに乗る

(日本経済研究センター「地域から考える成長戦略研究会」報告書、2013年3月より)

経済的視点からの地域問題への対応

1. 集中の背景には産業構造の変化があるから無理な分散は避ける必要
サービス化の進展・規模の経済性の現われ
ITC革命の進展・「暗黙知」の価値の高まり
2. インセンティブに基づいて人の移動を促進する
構造改革で、雇用、居住地選択を流動化する必要
3. 信頼できる長期的展望を示すことにより動的な非整合を防ぐ

《 藤田佳久氏講演 「とよがわ流域の地域形成と地域像」 》

※愛知大学名誉教授の提案

1. バランスがとれ、安定した40万都市

・ 暮らし安さ (食料生産、地産地消
物 価、地 価
↓
生活費の安さ)

・ 3柏子揃った産 業 { 農 業
工 業
サ-ビス業

このイメージをどうアピールするか
↓
「マルチカラーを結ぶ生活の都」

